

平成26年度  
冬季賞与（下期賞与）  
支給状況調査報告書

平成27年2月

北海道中小企業団体中央会

# 目 次

## I 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査期間	1
4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合有無）	1

## II 調査結果の概要

1 冬季賞与支給の有無	2
2 支給の決定時期	2
3 支給額の決定方法	2
4 正社員の平均支給月数と平均支給賞与額	2
5 支給正社員の平均年齢と平均勤続年数	3
6 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への冬季賞与支給の有無	3
7 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）の冬季平均支給賞与額	3
8 【表1】回答事業所(業種別及び従業員規模別)	4
9 【表2】平成26年正社員の冬季平均支給賞与額等	5
10 【表3】平成25年正社員の冬季平均支給賞与額等	6
11 調査票	7

# 平成26年度冬季賞与(下期賞与)支給・予定状況調査報告

## I 調査の概要

### 1 調査目的

道内の中小企業における冬季賞与(下期賞与)の支給実態を把握し、今後の中小企業支援の参考とするために実施する。

### 2 調査対象

当会会員組合に加入する道内中小企業 847 事業所

### 3 調査期間

平成26年12月～平成27年1月

### 4 回答事業所数及び内訳(従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合有無)

(1) 回答事業所数 312 事業所(回答率36.8%)

(2) 事業所の内訳

回答事業所の従業員規模別内訳を見ると全業種で従業員規模30人未満の事業所は71.5%、雇用形態別構成比を見ると正社員が75.9%と7割以上を占めた。

また、労働組合のある事業所は、全業種で8.3%であった。

[従業員規模別内訳]

業種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	33.7%	7	16	47	32	3	105
		6.7%	15.2%	44.7%	30.5%	2.9%	100.0%
非製造業計	66.3%	15	37	101	46	8	207
		7.3%	17.9%	48.7%	22.2%	3.9%	100.0%
全業種計	100.00%	22	53	148	78	11	312
		7.1%	17.0%	47.4%	25.0%	3.5%	100.0%
		71.5%			28.5%		

[従業員の雇用形態別構成比]

業種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約 社員	その他	合計
製造業計		71.2%	15.0%	1.4%	7.7%	4.7%	100.0%
非製造業計		78.6%	9.2%	0.3%	7.6%	4.3%	100.0%
全業種計		75.9%	11.3%	0.7%	7.6%	4.5%	100.0%

[労働組合の有無]

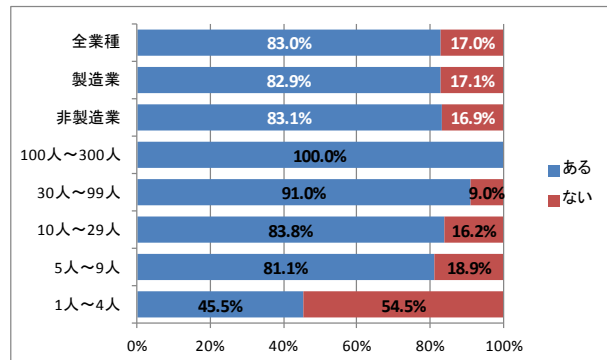
業種別	有無	労組有り	労組無し	合計
製造業計		14	91	105
		13.3%	86.7%	100.0%
非製造業計		12	195	207
		5.8%	94.2%	100.0%
全業種計		26	286	312
		8.3%	91.7%	100.0%

## II 調査結果の概要

### 1 冬季賞与支給の有無

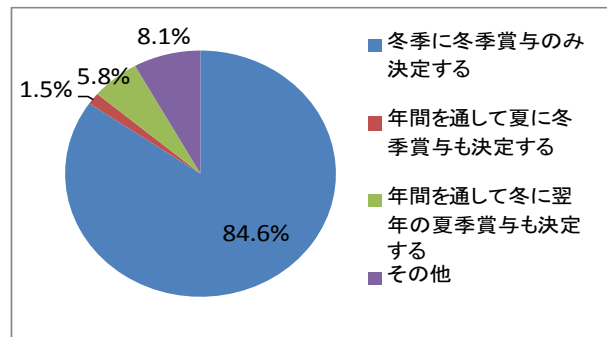
冬季賞与支給の有無は、全業種で83.0%と8割以上が支給ありと回答している。

また、従業員規模別に見ると、「100人～300人」規模で支給有りが100%に対し、その規模が小さくなるほど支給率は低くなる傾向を示している。その中でも「1人～4人」規模では支給率は激減し、45.5%となっている。



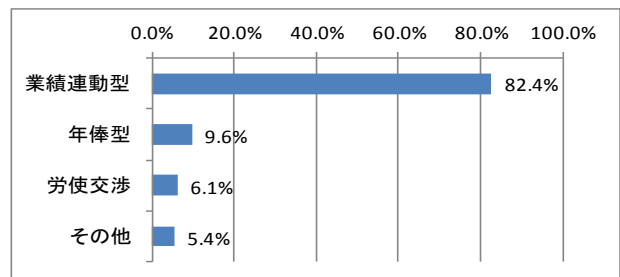
### 2 支給の決定時期

冬季賞与支給の決定は、「冬季に冬季賞与のみを決定する」が84.6%と最も高く、次いで、「その他（例：春に決定、年度当初に決定など）」が8.1%、「年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する」が5.8%、「年間を通して夏に冬季賞与も決定する」が1.5%となっている。



### 3 支給額の決定方法（複数回答有り）

支給額の決定方法は、「業績連動型」が82.4%と最も高く、次いで「年俸型」が9.6%、「労使交渉」が6.1%、「その他（例：人事考課による決定、一律支給など）」が5.4%となっている。事業所個々の経営業績に連動した支給が約8割を占めた。また、複数回答として「業績連動型」と「年俸型」の併用などが一部見られた。



### 4 正社員の平均支給月数と平均支給賞与額

平均支給月数は、全業種で1.5月（前年対比+0.1月）となっている。また、平均支給賞与額は、製造業で単純平均323,647円（対前年比+4.5%）、非製造業で316,010円（対前年比+6.8%）となっており、製造業が高い支給額を示している。

(単位: 月、円)

		平均支給月数	平均支給賞与額	
			単純平均	加重平均
製造業	平成26年	1.5	323,647	346,827
	平成25年	1.4	309,546	-
非製造業	平成26年	1.5	316,010	340,222
	平成25年	1.5	295,785	-
全業種	平成26年	1.5	319,829	342,451
	平成25年	1.4	302,665	-

※ 今回調査は、調査対象を追加して実施しており、回答事業所における前年の従業員数を未集計のため、前年の加重平均の算出は行っていない。

## 5 支給正社員の平均年齢と平均勤続年数

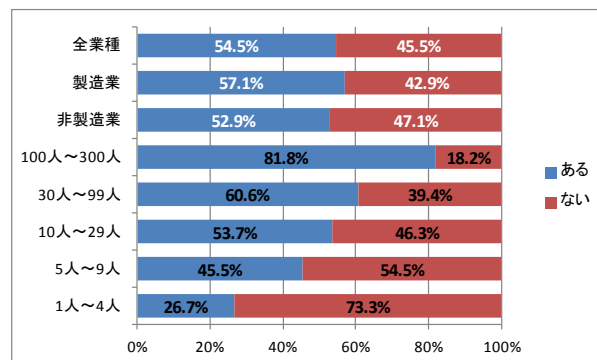
支給正社員の平均年齢は、全業種で43.2歳（対前年比+0.5歳）平均勤続年数は12.9年（対前年比+0.4年）となった。

(単位:歳、年)

		平均年齢	平均勤続年数
製 造 業	平成26年	43.5	13.5
	平成25年	43.2	12.9
非製造業	平成26年	42.8	12.4
	平成25年	42.2	12.1
全 業 種	平成26年	43.2	12.9
	平成25年	42.7	12.5

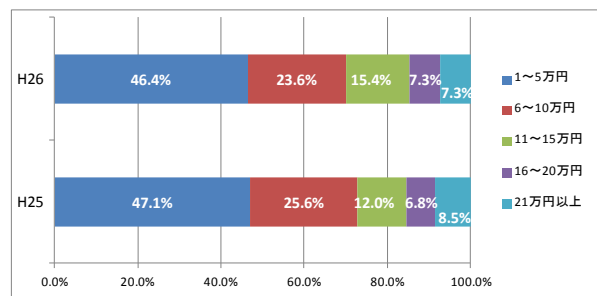
## 6 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)への冬季賞与支給の有無

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への冬季賞与支給は、全業種で54.5%となっており約半数の事業所が支給している。従業員規模別に見ると「100人～300人」規模の支給有りが81.8%と最も高く、規模が小さくなるほど支給率は低くなり、「1人～4人」規模が26.7%と最も低くなっている。



## 7 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)の冬季平均支給賞与額

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）の平均支給賞与額は、「1～5万円」が46.4%と最も高く、ついで「6～10万円」が23.6%、「11～15万円」が15.4%となっており、対前年比で「11～15万円」が3.4%増、「16～20万円」が0.5%増と若干の増加となっている。



【表1】 回答事業所（業種別及び従業員規模別）

（上段：事業所数、下段：比率）

業種	従業員数 業種別 比率	従業員規模					事業所合計数
		1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～ 300人	
<b>製造業 計</b>	<b>33.7%</b>	<b>7</b> 6.7%	<b>16</b> 15.2%	<b>47</b> 44.7%	<b>32</b> 30.5%	<b>3</b> 2.9%	<b>105</b> 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	5.8%	1 5.6%	1 5.6%	4 22.2%	10 55.5%	2 11.1%	18 100.0%
繊維工業	0.3%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	4.5%	2 14.3%	4 28.6%	5 35.7%	3 21.4%	0 0.0%	14 100.0%
印刷・関連産業	4.5%	0 0.0%	2 14.3%	8 57.1%	4 28.6%	0 0.0%	14 100.0%
窯業・土石製品	7.4%	4 17.4%	6 26.1%	10 43.5%	3 13.0%	0 0.0%	23 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%	0 0.00%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	7.1%	0 0.0%	2 9.1%	12 54.5%	8 36.4%	0 0.0%	22 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	2.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	7 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	6 100.0%
<b>非製造業 計</b>	<b>66.3%</b>	<b>15</b> 7.3%	<b>37</b> 17.9%	<b>101</b> 48.7%	<b>46</b> 22.2%	<b>8</b> 3.9%	<b>207</b> 100.0%
情報通信業	1.3%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%
運輸業	8.0%	0 0.0%	3 12.0%	7 28.0%	13 52.0%	2 8.0%	25 100.0%
建設業	29.8%	9 9.7%	17 18.3%	53 56.9%	13 14.0%	1 1.1%	93 100.0%
総合工事業	6.7%	1 4.8%	2 9.5%	9 42.8%	8 38.1%	1 4.8%	21 100.0%
職別工事業	7.4%	6 26.1%	9 39.1%	8 34.8%	0 0.0%	0 0.0%	23 100.0%
設備工事業	15.7%	2 4.1%	6 12.2%	36 73.5%	5 10.2%	0 0.0%	49 100.0%
卸・小売業	17.3%	6 11.1%	10 18.5%	22 40.7%	11 20.4%	5 9.3%	54 100.0%
卸売業	5.1%	1 6.3%	1 6.3%	6 37.5%	6 37.5%	2 12.4%	16 100.0%
小売業	12.2%	5 13.2%	9 23.7%	16 42.0%	5 13.2%	3 7.9%	38 99.9%
サービス業	9.9%	0 0.0%	6 19.4%	17 54.8%	8 25.8%	0 0.0%	31 100.0%
対事業所サービス業	5.1%	0 0.0%	1 6.3%	8 49.9%	7 43.8%	0 0.0%	16 100.0%
対個人サービス業	4.8%	0 0.0%	5 33.3%	9 60.0%	1 6.7%	0 0.0%	15 100.0%
<b>合 計</b>		<b>22</b> 7.1%	<b>53</b> 17.0%	<b>148</b> 47.4%	<b>78</b> 25.0%	<b>11</b> 3.5%	<b>312</b> 100.0%

【表2】平成26年正社員の冬季平均支給賞与額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給賞与額 (単純平均)	平均支給賞与額 (加重平均)
製造業 計	1.5	43.5	13.5	323,647	346,827
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.9	40.6	13.9	427,650	440,863
繊維工業	1.2	57.0	10.0	300,000	300,000
木材・木製品、家具・装備品	1.2	44.7	15.4	238,228	210,390
印刷・関連連業	1.0	40.5	13.2	181,658	195,606
窯業・土石製品	1.8	44.7	14.7	378,776	420,334
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.8	40.8	12.8	381,503	377,214
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.2	41.1	14.6	261,810	219,766
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.8	38.4	13.4	419,553	441,891
非製造業 計	1.5	42.8	12.4	316,010	340,222
情報通信業	0.9	39.6	8.6	199,250	177,267
運輸業	1.4	47.5	13.6	285,607	253,272
建設業	1.6	44.2	13.5	327,974	335,693
総合工事業	1.8	46.3	14.9	387,714	425,710
職別工事業	1.4	45.8	13.3	269,784	252,992
設備工事業	1.6	40.4	12.4	326,423	328,378
卸・小売業	1.8	40.1	12.2	353,627	416,050
卸売業	2.0	39.8	11.7	385,850	477,496
小売業	1.5	40.5	12.8	321,404	354,603
サービス業	1.6	42.8	12.2	334,029	286,007
対事業所サービス業	1.8	41.5	11.6	346,654	338,030
対個人サービス業	1.4	44.1	12.8	321,404	233,983
合 計	1.5	43.2	12.9	319,829	342,451

【表3】平成25年正社員の冬季平均支給賞与額等

業種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給賞与額
製造業 計	1.4	43.2	12.9	309,546
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.9	39.7	13.2	411,980
繊維工業	1.0	56.0	9.0	250,000
木材・木製品、家具・装備品	1.1	44.4	15.1	235,814
印刷・同関連業	0.9	40.4	12.2	179,267
窯業・土石製品	1.6	44.0	14.5	349,978
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	1.7	42.0	12.8	368,197
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.2	40.5	13.7	260,333
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.9	38.8	12.7	420,796
非製造業 計	1.5	42.2	12.1	295,785
情報通信業	0.7	39.1	8.6	154,000
運輸業	1.3	47.5	13.4	262,497
建設業	1.5	42.4	12.9	311,609
総合工事業	1.7	42.0	12.8	368,197
職別工事業	1.4	44.8	13.5	281,186
設備工事業	1.5	40.4	12.3	285,443
卸・小売業	1.7	41.0	12.4	329,201
卸売業	1.8	41.6	12.1	339,848
小売業	1.5	40.4	12.7	318,554
サービス業	1.7	41.9	11.6	326,168
対事業所サービス業	1.9	41.5	11.1	374,678
対個人サービス業	1.5	42.3	12.0	277,658
合 計	1.4	42.7	12.5	302,665





平成26年冬季賞与調査ご協力をお願い

北海道中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、年2回（夏季・冬季）の賞与調査を実施しております。なお、本調査は、『賞与調査』及び『労働事情実態調査』にご協力いただいております貴事業所に対しましてお願いしております。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力下さいますようよろしくお願い申し上げます。

平成26年冬季賞与（下期賞与）支給・予定調査票

調査締切：平成27年1月9日（金）

※「支給がない」場合もご回答をお願いします。（FAX011-271-1109）

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入下さいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入下さい。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問い合わせ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当する項目の番号に○をつけるか、該当欄に数字等をご記入下さい。
- ◇お問い合わせ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問い合わせは、末尾の本会担当までお願いいたします。調査票は1月9日（金）までにご返送下さい。

貴事業所の概要についてお答え下さい。

貴事業所の名称	記入担当者名		
所在地 (〒 - )	電話番号 - -		
	FAX番号 - -		
<p>業種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1.～19.の中から1つだけ右の太枠内にご記入下さい） ⇨</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                 1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業                  2. 繊維工業                  3. 木材・木製品、家具・装備品製造業                  4. 印刷・同関連業                  5. 窯業・土石製品製造業                  6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業                  7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業                  8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業                  9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業                  10. 情報通信業                  （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット）                  （付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）             </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                 11. 運輸業                  12. 総合工事業                  13. 職別工事業（設備工事業を除く）                  14. 設備工事業                  15. 卸売業                  16. 小売業                  17. 対事業所サービス業                  （物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、                  廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、                  その他の事業サービス業等）                  18. 対個人サービス業                  19. その他（具体的に： )             </td> </tr> </table>		1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット） （付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く） 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 （物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等） 18. 対個人サービス業 19. その他（具体的に： )
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット） （付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く） 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 （物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等） 18. 対個人サービス業 19. その他（具体的に： )		

設問1) 常用労働者数についてお答え下さい。

①平成26年12月1日現在の形態別の常用労働者数（役員を除く。）を男女別に太枠内にご記入下さい。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計
男性	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人

〔注〕(1)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。

- ① 期間を決めずに雇われている者、または1か月を超える期間を決めて雇われている者
- ② 日々または1か月以内の期限を限って雇われている者、うち、10月、11月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者、うち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

※「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

※「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入して下さい。

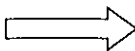
設問2) 労働組合の有無についてお答え下さい。

1. ある	2. ない
-------	-------

設問3) 冬季賞与支給の有無についてお答え下さい。 ※これ以下は常用労働者についてお答え下さい。

①平成26年(今年)は、冬季賞与の支給はありますか? → また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の支給はありますか?

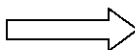
1. ある      2. ない



1. ある      2. ない

②平成25年(前年)は、冬季賞与の支給はありましたか? → また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の支給はありましたか?

1. あった      2. なかった



1. あった      2. なかった

※平成26年、平成25年の冬季賞与の支給が両方ない場合は、ここで調査終了となります。

設問4) 平成26年冬季賞与額の決定時期についてお答え下さい。(1~4に○、4はご記入ください。)

1. 冬季に冬季賞与のみ決定する  
 2. 年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する(年間型 a)  
 3. 年間を通して夏に冬季賞与も決定する(年間型 b)  
 4. その他 ( )

設問5) 平成26年冬季賞与額の決定方法についてお答え下さい。(1~4に○、4はご記入ください。)

1. 業績連動型  
 2. 年俸型  
 3. 労使交渉  
 4. その他 ( )

設問6) 冬季平均支給賞与額等(2ヶ年)についてお答え下さい。

①平成26年「正社員」の冬季平均支給賞与額等をご記入下さい。

雇用形態	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給賞与額
正社員	月	月分	歳	年 ヵ月	円

②平成26年正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の1人当たり平均支給賞与額に該当するものに○印をご記入下さい。

1. 1~5万円      2. 6~10万円      3. 11~15万円      4. 16~20万円      5. 21万以上

③平成25年「正社員」の冬季平均支給賞与額等をご記入下さい。(※平成26年との比較のため、必ずご記入ください。)

雇用形態	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給賞与額
正社員	月	月分	歳	年 ヵ月	円

④平成25年正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の1人当たり平均支給賞与額に該当するものに○印をご記入下さい。

1. 1~5万円      2. 6~10万円      3. 11~15万円      4. 16~20万円      5. 21万以上

☆ ご協力ありがとうございました。

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7ビル 3F (TEL: 011-231-1919)  
 北海道中小企業団体中央会 企画情報部 担当: 玉田・星